

株主・投資家の皆様へ

第14期 事業報告書

平成17年1月1日から

平成17年12月31日まで



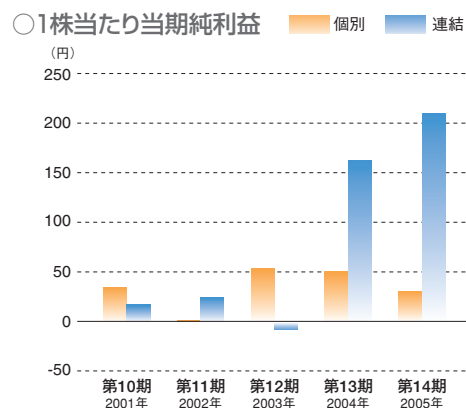
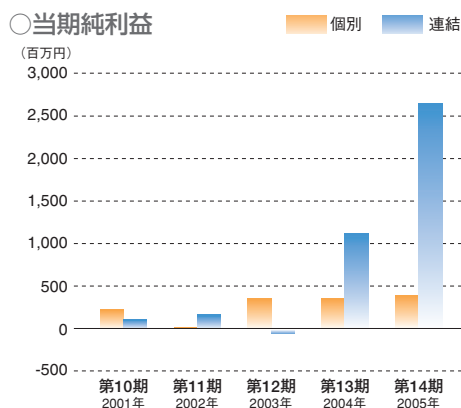
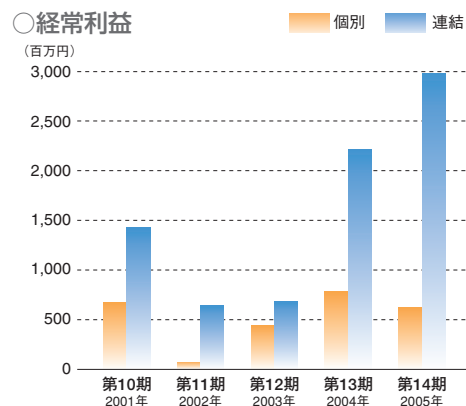
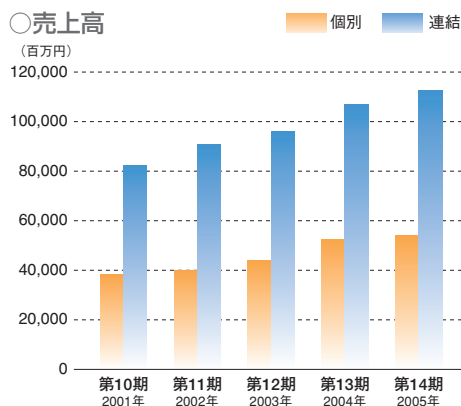
SiIX
We care.

シークス株式会社

証券コード：7613

CONTENTS

業績ハイライト	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	3
トピックス	4
セグメント別の概況	5
特集	7
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
会社概要	12
シークスネットワーク	13
株式の状況	14



	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高(百万円)	38,126	82,218	39,989	90,818	44,071	95,996	52,286	106,884	54,145	112,474
経常利益(百万円)	671	1,431	72	639	442	685	786	2,217	625	2,980
当期純利益(百万円)	213	104	9	152	333	△ 52	334	1,045	391	2,650
1株当たり当期純利益(円)	33.96	16.65	1.50	24.27	53.01	△ 8.34	49.97	162.79	29.74	209.04

株主の皆様には日頃から温かいご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第14期事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期は、連結業績におきまして、売上高、利益ともに過去最高の業績を達成することができました。また、昨年6月には当社設立以来の目標でありました東京証券取引所ならびに大阪証券取引所の市場第一部銘柄への指定を実現することができ、当社にとりましては、大きな飛躍の年となりました。これもひとえに株主様はじめ関係各位のご支援の賜物と、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の主要事業分野であるエレクトロニクス業界の当期の状況を顧みますと、デジタル製品を中心とした在庫調整の長期化、価格競争の激化等により、電子機器・部品の国内生産は前年比マイナスに転じましたが、世界的な景気回復に伴う需要増加を背景として、海外での生産・販売は着実に増加いたしました。

このような環境下、当社におきましては、アジアの自社工場の拡張・設備増強、スロバキア工場の完全子会社化など、海外工場の製造能力の増強や物流サービスの強化に取り組んでまいりました。その結果、携帯電話関連分野では在庫調整や受注減少の影響は受けましたが、デジタル機器、車載機器、情報機器向けを中心に、EMS事業（受託製造及び部品販売）が順調に拡大し、当期の業績向上に貢献いたしました。

第15期（2006年12月期）におきましても、高技術製品の海外生産の拡大、国際物流ニーズの増加、価格競争の激化など、予想される事業環境に対応して、部材調達・物流・EMSにおける当社の強みに更に磨きをかけ差別化をはかることにより、最高業績更新の目標達成に向け努力してまいり所存でございます。

株主の皆様には、どうか倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年3月



代表取締役会長兼CEO
村井史郎

EMS (受託製造及び部品販売) 事業の順調な拡大により、増収増益を達成いたしました。

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、わが国経済は、エネルギー価格高騰の影響などから外需に一部停滞がみられましたが、製造業を中心に企業収益が改善し、総じて緩やかな回復基調のうちに推移しました。米国経済は、エネルギー価格が騰貴するなか、メキシコ湾岸地域の製油施設等を襲った大型ハリケーンの影響が懸念されましたが、住宅投資等がもたらす資産効果を背景に、個人消費が堅調に推移し、総じて景気は拡大基調で推移しました。欧州経済は、昨年度後半以来の雇用情勢の停滞に加え、ユーロ相場の下げ止まり等による不透明感が持続するも、年央を底に緩やかに持ち直しの動きをみせ始めております。アジア経済は、中国における人民元切り上げの影響が懸念されますが、固定資産投資が高水準の伸びを維持するとともに、消費・輸出が好調に推移し、高い成長が持続しました。

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界におきましては、国内では、液晶カラーテレビ、デジタルカメラ、DVDレコーダー等のデジタル映像機器およびこれらの機器に使用される電子部品やデバイスは好調であったものの、デジタル家電製品および関連部品の価格下落、ハイエンド機種を中心とした携帯電話市場の立ち遅れなどから、個別企業間で収益格差が拡大し、まだら模様となる状況がみられました。一方、海外では、東アジア地域を中心に、昨年度後半からの在庫調整が一巡し、薄型テレビや

携帯音楽プレーヤーなどが好調に推移しました。欧米においては、欧州の携帯電話市場が落ち込んだほか、一部の米国自動車メーカーの経営不振等も影響し、市場は全体として低迷しました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は1,124億7千4百万円となり、前連結会計年度と比べて55億8千9百万円の増加（5.2%増）となりました。利益面においては、経常利益が、29億8千万円となり、前連結会計年度と比べて7億6千2百万円の増加（34.4%増）となりました。また、当期純利益は26億5千万円となり、前連結会計年度と比べて16億5百万円の増加（153.5%増）となりました。

実績（連結）

売上高	112,474 百万円 (前年比5.2%増)
経常利益	2,980 百万円 (前年比34.4%増)
当期純利益	2,650 百万円 (前年比153.5%増)

企業集団が対処すべき課題

当社グループのコア事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、日本企業、外国企業を問わず、製造から販売・物流に至るまで、国境を越えた水平分業化、アウトソーシング化の動きが益々進展しております。当社グループでは、こうしたニーズに対応して、自らの強みと認識しております「製造機能を併せ持つ商社機能」と「グローバルな物流・製造ネットワーク」を活かして、最適なサービスを提供していくことにより事業の拡大をはかっております。そのために当社グループは、

- ① グローバル拠点ネットワークの充実と拠点間シナジー効果の一層の発揮
- ② 国を跨いだジャストインタイム納入に対応できる物流体制の整備
- ③ 部材コスト削減ニーズに対応した部材調達力・提案力の強化
- ④ デジタル機器、車載機器など高度な技術要求に対応できる海外EMS拠点の整備拡充
- ⑤ 電子機器のデジタル化、ネットワーク化や車載機器の電子化への対応

などエレクトロニクス分野の変革に着目した新規ビジネスの開拓などを重点課題として取り組んでおります。

6月 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に上場。

平成17年6月1日付けをもちまして東京・大阪両証券取引所第一部に指定されました。これもひとえに株主の皆様、お客様、お取引先様をはじめ、これまでお力添えいただいた多くの皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

10月 スロバキアのSluzba SIIX Electronics s.r.o.を完全子会社に。

Sluzba SIIX Electronics s.r.o.は、当社グループ60%、現地企業40%で出資する合弁会社でしたが、平成17年10月に当社グループ100%の完全子会社となりました。同時に社名をSIIX EMS Slovakia s.r.o.とし、当社EMS工場としてはアジア以外で初の100%出資工場です。



SIIX EMS Slovakia s.r.o. 外観

セグメント別の概況

電子部門

デジタル機器、車載機器用部材の出荷増が牽引役となり、前連結会計年度比増収増益となりました。

当社グループのコアになる部門で通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、音響機器、一般電子部品・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。この部門では、デジタルビデオカメラ用部材、携帯電話用LCDモジュールの出荷が減少しましたが、カーオーディオ、デジタルカメラ用部材の出荷が大幅に増加しました。その結果、当連結会計年度の電子部門の売上高は、1,007億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べて、54億7千2百万円の増加(5.7%増)となりました。また営業利益はイスロン株式会社

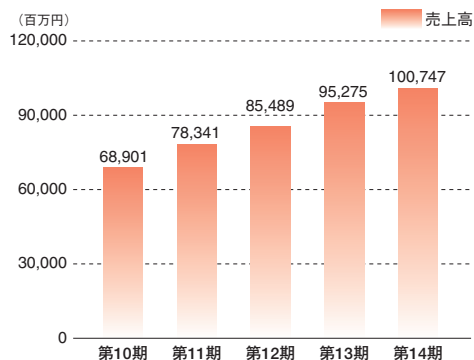
社の全所有株式を売却したことによる研究開発費の減少等により41億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べて11億4千4百万円の増加(37.5%増)となりました。

■ 電子部門品種別売上高

	第13期		第14期	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
車載関連(カーオーディオ、モーター、メーター等)	32,731	34.4	35,170	34.9
家電・産業機器関連(家電、パワーツール等)	23,689	24.9	29,197	29.0
通信機器関連(携帯電話等)	20,776	21.8	14,463	14.4
情報機器関連(PC周辺機器、事務機器等)	12,504	13.1	15,240	15.1
一般電子部品	3,883	4.1	4,281	4.3
AV機器関連(音響機器等)	1,663	1.7	2,363	2.3
計	95,246	100.0	100,714	100.0

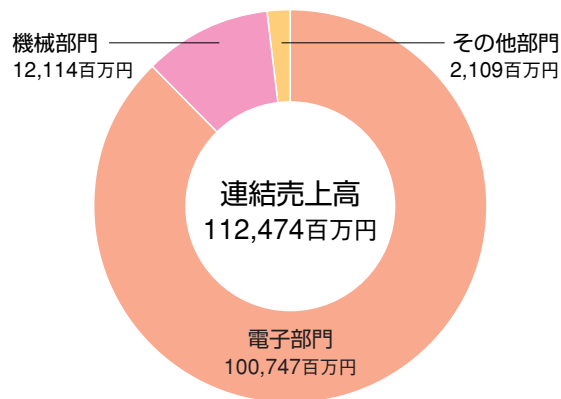
※外部顧客に対する売上高のみを表示しております。

○ 電子部門売上高の推移



PICK UP

セグメント別連結売上高構成

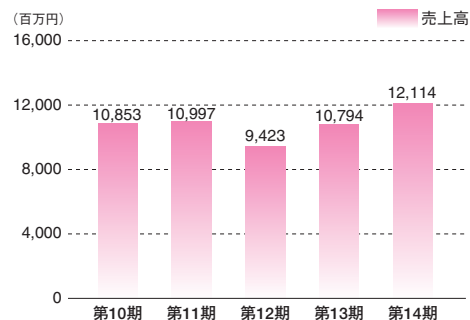


※セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高2,496百万円が含まれています。

機械部門

オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っております。オートバイ用部材の出荷が減少いたしました。が、自動車用ワイヤーハーネス部材の出荷が堅調に推移し、当連結会計年度の機械部門の売上高は、121億1千4百万円となり、前連結会計年度に比べて13億2千万円の増加（12.2%増）となりました。また営業利益は2千6百万円となり、前連結会計年度に比べて5百万円の増加（25.1%増）となりました。

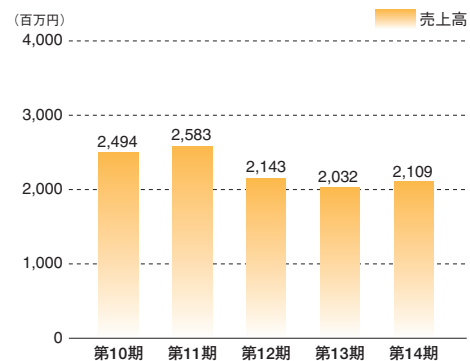
○機械部門売上高の推移



その他部門

印刷インキ、化成品、雑貨、その他等を取り扱っております。当連結会計年度の売上高は、21億9百万円となり、前連結会計年度に比べて7千7百万円の増加（3.8%増）となりました。また営業利益は1億2千5百万円となり、前連結会計年度と比べて8百万円の増加（7.5%増）となりました。

○その他部門売上高の推移



当社の成長の原動力は海外を中心としたEMS（受託製造及び部品販売）事業です。日本企業の海外生産拡大に伴って急拡大するこの市場で、当社は独自の付加価値を追求し、お客さまの支持を頂いてきました。ここでは、「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」として、ユニークな事業を展開する当社の“現在”と“未来”をご紹介します。

サプライチェーンと技術力が両輪

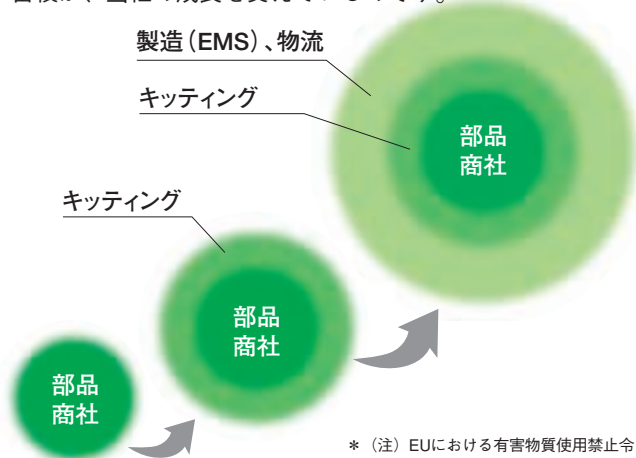
当社は現在、タイ、中国など世界4カ所に工場を持ち、電子回路基板にコンデンサのような電子部品を組み付ける「基板実装」を中心としたEMS事業を展開しています。主要顧客は日系企業の海外工場で、車載機器や家電製品、通信機器と広範な業種をカバー。中でも、デジタルカメラや業務用イメージスキャナを中心とした情報関連機器の受注が急速に伸びています。

当社のEMSビジネスの特徴は、製造に加え、世界規模のサプライチェーンがもたらす部品調達・物流面の付加価値をも提供していることです。当社は電子部品輸出商社としてスタートし、必要な部品をセットで提供する「キットティング」、製造を伴うEMSまで、海外生産に取組むお客さまのご要望に応じて事業範囲を広げてきました。

今、お客さまのニーズは、国内での普及が進んだ「ジャスト・イン・タイム」生産を、海外生産拠点でも実現することにあります。当社はこれに対し、世界各地の製造拠点集積地に部品の調達・物流拠点とEMS工場を配置。お客さまの需要に応じて、部品単品でも実装した状態でも部品供給ができる体制を確立し、生産活動の効率化に貢献しています。これが、当社の強みの一つです。

当社のもう一つの強みは、高度な要求にも応えられる技術

力です。車載部品関係の生産に不可欠な品質管理の高度規格「ISO/TS16949」や安全衛生管理の規格「OHSAS18001」を業界にさきがけて取得し、品質第一主義の徹底により「ゼロ・ディフェクト」を目標としています。また、微細実装技術の確立にも注力しています。縦0.4ミリ×横0.2ミリという極小部品を、基板上に髪の毛ほどの細さの間隔で1秒間に10個据え付けられるまでになりました。さらに、高まる環境への関心に応え、鉛フリーはんだは勿論のこと、RoHS規制*（注）対応にも先駆けて取組んでいます。このような技術の蓄積が、当社の成長を支えているのです。



*（注）EUにおける有害物質使用禁止令

世界規模の供給体制を確立

当社のEMS事業の基本目標は、世界のどこでも顧客ニーズを満たすことです。その実現のために、アジアを中心に、製造業の拠点集積地に自社工場4カ所（タイ、インドネシア（バタム島）、中国（広東省・東莞）、スロバキア）と合弁・提携工場7カ所（タイ、中国（3カ所）、インドネシア、フィリピン（2カ所））を配置し、グローバル規模での供給体制を整えています。今後の投資は自社工場の生産能力増強が主眼となりますが、需要の潮目が変化した場合に過剰供給力を生まないように、投資規模やタイミングを慎重に判断するとともに、製品内容、納入場所などの顧客ニーズによって、合弁・提携工場を有効に活用しております。

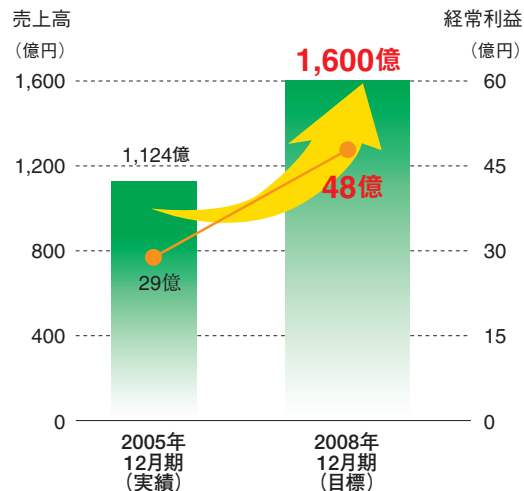
一方では、新たな生産基地となりつつあるベトナム、インド、ブラジルにも注目しており、お客様の進出状況やアウトソーシングのニーズの把握に努めています。



グローバル・ビジネス・オーガナイザーとして

このように、EMS事業を軸に発展を続ける当社ですが、このまま“製造業”企業になってしまうつもりはありません。当社の立脚点は“グローバル・ビジネス・オーガナイザー”、すなわち、必要なものを必要な場所に最適な形で供給していく顧客ニーズ志向の企業です。“ものづくり”は当社の重要な一部ですが、それはあくまで顧客ニーズを満たすための手段。従来の商社機能や物流機能も確実に伸ばし、総合力で成長していきたいと考えています。

中期目標としては売上高の2ケタ成長を続け、2008年12月期には連結売上高1,600億円、連結経常利益48億円（経常利益率3%）を目指します。この実現に向け、積極的な新規事業分野の拡大に取り組み、株主様のご期待に応えていきたいと考えています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末	当期末
資産の部		
流動資産	30,153	33,817
現金及び預金	3,707	5,518
受取手形及び売掛金	14,844	16,676
たな卸資産	9,607	9,505
繰延税金資産	250	177
その他	1,891	2,216
貸倒引当金	△ 147	△ 277
固定資産	9,960	12,437
有形固定資産	6,905	8,996
無形固定資産	85	235
投資その他の資産	2,969	3,204
投資有価証券	1,836	2,145
出資金	390	433
長期貸付金	70	66
繰延税金資産	31	23
その他	924	843
貸倒引当金	△ 285	△ 307
資産合計	40,113	46,254

科目	前期末	当期末
負債の部		
流動負債	26,794	28,373
買掛金	12,395	16,261
短期借入金	12,125	9,522
1年以内償還予定の社債	300	—
未払費用	774	839
未払法人税等	721	1,098
繰延税金負債	30	41
その他	447	610
固定負債	3,669	4,305
長期借入金	3,003	2,995
退職給付引当金	149	120
役員退職慰労引当金	195	140
繰延税金負債	246	977
その他	73	71
負債合計	30,463	32,678
少数株主持分	233	151
資本の部		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	6,745	9,095
その他有価証券評価差額金	△ 66	312
為替換算調整勘定	△ 1,258	19
自己株式	—	△ 0
資本合計	9,416	13,424
負債・少数株主持分・資本合計	40,113	46,254

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
売上高	106,884	112,474
売上原価	99,443	104,114
売上総利益	7,441	8,360
販売費及び一般管理費	5,356	5,241
営業利益	2,085	3,118
営業外収益	546	325
営業外費用	413	464
経常利益	2,217	2,980
特別利益	65	2,549
特別損失	126	954
税金等調整前当期純利益	2,157	4,575
法人税、住民税及び事業税	895	1,375
法人税等調整額	235	562
少数株主損失	19	14
当期純利益	1,045	2,650

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,720	5,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,746	△ 2,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,872	△ 2,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 55	405
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,650	1,831
現金及び現金同等物の期首残高	5,367	3,687
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 30	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,687	5,518

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,853	1,853
資本剰余金期末残高	1,853	1,853
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	5,771	6,745
利益剰余金増加高	1,049	2,650
連結会社減少による増加高	3	—
当期純利益	1,045	2,650
利益剰余金減少高	75	300
配当金	75	157
役員賞与	—	20
海外子会社の基準通貨変更に伴う減少高	—	123
利益剰余金期末残高	6,745	9,095

PICK UP

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出等がありましたが、売上高増加に伴う販売代金回収の増加、仕入債務の増加、関連会社株式の売却による収入等により、18億3千1百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は55億1千8百万円（49.7%増）となりました。

※連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書・連結キャッシュ・フロー計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末	当期末
資産の部		
流動資産	11,943	11,603
現金及び預金	880	1,283
受取手形及び売掛金	8,439	8,562
たな卸資産	1,872	747
繰延税金資産	162	76
未収消費税等	471	371
その他	140	581
貸倒引当金	△ 25	△ 18
固定資産	7,165	6,920
有形固定資産	1,246	1,188
無形固定資産	51	42
投資その他の資産	5,867	5,689
投資有価証券	1,489	1,760
関係会社株式	2,458	2,083
出資金	57	66
関係会社出資金	672	2,404
長期貸付金	720	66
繰延税金資産	545	83
その他	247	136
貸倒引当金	△ 323	△ 72
投資損失引当金	—	△ 839
資産合計	19,108	18,523
負債の部		
流動負債	9,885	8,703
買掛金	5,971	7,492
短期借入金	2,922	362
1年以内償還予定の社債	300	—
未払費用	305	338
その他	386	509
固定負債	2,893	2,897
長期借入金	2,512	2,625
退職給付引当金	149	116
役員退職慰労引当金	195	140
その他	35	14
負債合計	12,778	11,600
資本の部		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
資本準備金	1,853	1,853
利益剰余金	2,399	2,614
利益準備金	34	34
任意積立金	1,800	2,000
当期末処分利益	565	579
その他有価証券評価差額金	△ 66	312
自己株式	—	△ 0
資本合計	6,329	6,923
負債及び資本合計	19,108	18,523

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
売上高	52,286	54,145
売上原価	49,986	51,714
売上総利益	2,299	2,431
販売費及び一般管理費	2,126	2,089
営業利益	173	341
営業外収益		
受取利息	55	12
受取配当金	544	323
為替差益	95	—
雑収入	47	56
雑収入	47	743
営業外費用		
支払利息	34	38
支払家賃	13	—
支払手数料	27	7
為替差損	—	11
雑損失	54	129
雑損失	54	52
経常利益	786	625
特別利益		
貸倒引当金戻入益	24	274
投資有価証券売却益	—	46
関係会社株式売却益	—	24
関係会社株式売却益	—	1,330
関係会社株式売却益	—	1,651
特別損失		
投資有価証券売却損	—	56
投資有価証券評価損	41	3
関係会社出資金評価損	54	—
固定資産除却損	17	0
本社移転費用	27	—
貸倒引当金繰入額	275	—
たな卸資産処分損	—	249
投資損失引当金繰入額	—	415
投資損失引当金繰入額	—	839
税引前当期純利益	395	1,127
法人税、住民税及び事業税	158	446
法人税等調整額	△ 97	61
法人税等調整額	△ 97	289
当期純利益	334	391
前期繰越利益	268	282
中間配当額	37	94
当期未処分利益	565	579

※貸借対照表・損益計算書・利益処分等の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

利益処分

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
当期未処分利益	565	579
利益配当金	63	94
	(1株につき10円)	(1株につき7円50銭)
役員賞与金	20	17
(うち監査役分)	(一)	(一)
任意積立金		
別途積立金	200	200
次期繰越利益	282	268

※平成17年9月7日に94百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

会社概要

2005年12月31日現在

商 号 シークス株式会社
 設 立 1992年7月1日
 資 本 金 2,144百万円
 従 業 員 数 個別 110名
 連結 4,936名
 本 社 大阪市中央区備後町1-4-9
 東京事務所 東京都千代田区神田須田町2-7-3
 U R L <http://www.siix.co.jp>

取締役、監査役および執行役員

2006年3月30日現在

代表取締役会長 執 行 役 員	村 井 史 郎	CEO (最高経営責任者)
代表取締役社長 執 行 役 員	村 瀬 漢 章	COO (最高執行責任者)
取 締 役 員	近 藤 恒 雄	経営企画部、総務部、 システム管理室担当兼経営企画部長
執 行 役 員	大 庭 勝 躬	大阪第一営業部長兼資材統括部担当、韓国担当
執 行 役 員	宮 田 光 雄	東京営業部長兼台湾、中国華東・華北地域担当 SIIX (Shanghai) CO., Ltd. 董事長
執 行 役 員	戸 上 幸 一 郎	新規事業開発担当
執 行 役 員	池 田 喜 和	タイ地域担当兼 SIIX EMS(Thailand)Co., Ltd. マネージングディレクター
執 行 役 員	末 政 晟 治	大阪第二営業部長兼フィリピン、南米地域担当
執 行 役 員	松 谷 伸 規	香港・中国華南地域担当兼 SIIX EMS Dongguan Ltd. 董事長兼総経理
執 行 役 員	水 谷 嘉 弘	経理部長兼関連事業部長
執 行 役 員	岡 田 雅 夫	シンガポール・インドネシア地域担当兼 SIIX Singapore Pte.Ltd. マネージングディレクター
執 行 役 員	岩 武 孝 明	欧州地域担当兼SIIX Europe GmbH マネージングディレクター
執 行 役 員	中 崎 正 博	北米地域担当兼SIIX U.S.A. Corp. マネージングディレクター
常 勤 監 査 役	森 口 正	
監 査 役	安 田 順 一	
監 査 役	岩 下 久 二 男	

※監査役のうち、安田順一氏、岩下久二男氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。



子会社・駐在員事務所一覧 (2005年12月31日現在)

子会社	主な事業内容
■ SIIX (Shanghai) Co., Ltd. : <i>China</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX H.K. Ltd. : <i>China</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX TWN Co., Ltd. : <i>Taiwan</i>	電子部品等の輸出入販売
■ SIIX Singapore Pte. Ltd. : <i>Singapore</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX Bangkok Co., Ltd. : <i>Thailand</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX Phils., Inc. : <i>Philippines</i>	電子部品等の輸出入販売
■ SIIX Logistics Phils., Inc. : <i>Philippines</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX Europe GmbH : <i>Germany</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX U.S.A. Corp. : <i>Illinois, U.S.A.</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX do Brasil Ltda. : <i>Brasil</i>	電子部品等の輸出入販売
■ SIIX EMS Dongguan Ltd. : <i>China</i>	各種基板実装および機器・部品の組立・加工
■ SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd. : <i>Thailand</i>	各種基板実装および機器・部品の組立・加工
■ PT SIIX Electronics Indonesia : <i>Indonesia</i>	各種基板実装および機器・部品の組立・加工
■ PT PFU Technology Indonesia : <i>Indonesia</i>	各種基板実装および電子機器・部品の組立・加工
■ SIIX EMS Slovakia s.r.o. : <i>Slovakia</i>	各種基板実装および機器・部品の組立・加工
■ Nansha Sakata Ink Corp. : <i>China</i>	印刷インキの製造販売

駐在員事務所

- SIIX Corp. Seoul Representative Office : *Korea*
- SIIX H.K. Ltd., Shenzhen Liaison Office : *China*
- SIIX U.S.A. Corp. Irvine Branch : *Calif., U.S.A.*

PICK UP

SIIX Singapore Pte. Ltd.

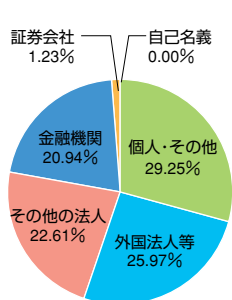
No.8 Kim Chuan Drive #03-01, SIIX Bldg.,
537083 SINGAPORE
Tel:+65-6285-0220
Fax:+65-6286-6004

タイ、インドネシア、欧米などに部材を供給している当社グループ最大の営業・物流拠点です。自社ビルの中に営業部門、部材調達部門、物流倉庫などを備えています。

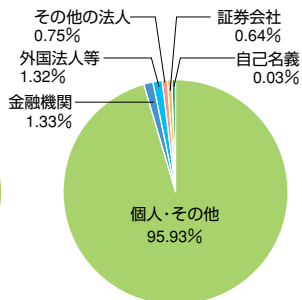


会社が発行する株式の総数.....40,000,000株
 発行済株式の総数.....12,600,000株
 当期末株主数.....2,949名

[所有者別所有株数]



[所有者別株主数]

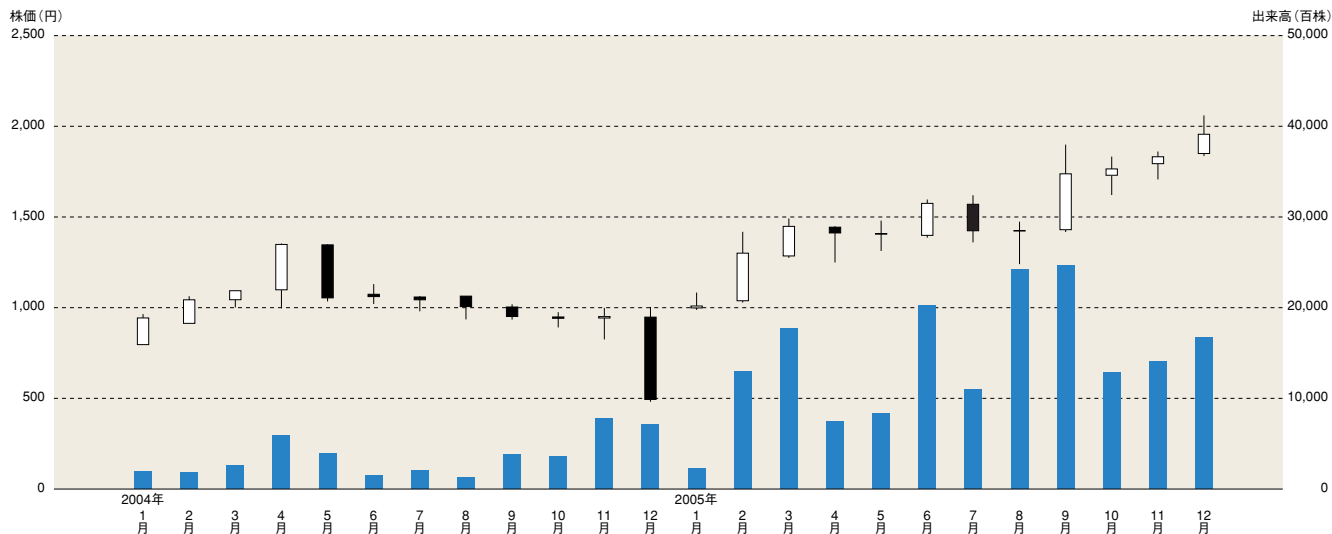


大株主

株主名	株式数(株)	持株比率 (%)
サカティクス 株式会社	2,798,000	22.21
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	1,015,600	8.06
村井 史郎	900,000	7.14
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	590,100	4.68
ゴールドマン・サックス・インターナショナル 株式会社りそな銀行	491,100	3.90
株式会社りそな銀行	440,000	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	403,100	3.20
株式会社三井住友銀行	400,000	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	366,700	2.91
シージーエムエル・アイピービー トウキョウ ブロップ セクス アカウツ	284,600	2.26

※当社の当該大株主への出資はありません。

株価・出来高推移 (2004年1月~2005年12月)



(注) 2005年2月18日付をもって1株を2株に分割いたしました。なお株価は株式分割を過年度に遡及して調整した修正株価を使用しております。

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 そのほか必要のあるときは、 あらかじめ公告して定めた日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞に掲載する。ただし、貸借 対照表および損益計算書に係る情報は http://www.siix.co.jp/jp/ir/koukoku.html において提供する。
1単元の株式の数	100株
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
証 券 コ ー ド	7613

IRメール配信のご案内

当社では投資家の皆様に対してe-MailによるIR情報配信サービスをおこなっております。ご登録いただいた方々に当社のWebサイト(<http://www.siix.co.jp/>)に新たな情報が掲載されたことをお知らせします。ご希望の方は、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dirnet.jp/7613>)から、簡単にご登録(無料)いただけます。

